

令和2年大分市議会第2回定例会は、通常国会の会期末、新型コロナウイルス感染症の第2次補正予算審議中の議会でした。党議員団は、市民アンケートや聞き取り調査で寄せられた声を中心に、一般質問で新型コロナウイルス感染症対策の拡充を求めました。また、説明責任が不十分な予算、市民の暮らしや福祉を抑制する議案にはきっぱり反対を貫きました。

新型コロナウイルス危機から命と暮らしを守る対策を提案

非常事態宣言は解除されましたが、第2波、3波を警戒しつつ、感染防止と経済・社会活動再開の新局面にきめ細かく対応するよう求めました。

先生を増やして
少人数体制に！

教育

□小中学校においては、感染防止を徹底しつつ、手厚く柔軟な教育が行えるよう、教職員やスタッフを大幅に増やし、20人程で授業ができるよう体制を強化すべき。

学習の遅れや教育格差、不安やストレスなど、子どもの実態を十分把握し、学校現場の創意工夫と自主性を保障できるよう学習指導要領の弾力的な運用

が必要だ。

■教育監…スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどによる、心理面・福祉面からの支援に加え、国の補正予算を活用し、感染症防止対策と学習保障の両面を図ることができるよう、必要な人材確保に向け取り組んでいく。また、児童生徒の学習負担が加重とならないよう、効果的に指導できるような年間指導計画の入れ替えを行い、感染リスクの低い活動から実施し、弾力的な教育活動をすすめていく。

中小業者
自粛と補償はセットで！
継続的な支援を

中小業者

□市独自の家賃補助支援は、前年売上から50%減収が対象とされているが、40%、30%減の事業者も事業継続できるかどうか深刻な状況だ。支援対象を広げ、給付期間の延長も検討すべきだ。

■商工労働観光部…まずは、本市の家賃支援制度の活用をすすめ、スピード感もって届けていく。国会で成立した「家賃支援給付金」を活用して頂き、事業継続のための融資支援制度などの活用で、切れ目のない支援が受けられると考えている。

その他、飲食店街などでの行政によるネズミやゴキブリ駆除についても要求。関係部署と連携し、薬剤散布などによる対応が示されました。

医療・福祉
検査体制・感染防止対策
更なる支援を！

医療・福祉

□これまで検査対象者は、発熱など一定の症状がある人に限定されていたが、考え方を变え、積極的に検査を行う戦略的転換が必要だ。医療・介護・福祉現場の従事者や入院患者・入所者のPCR検査を積極的に実施できる体制等を整えるべきではないか。

■福祉保健部…国はPCR検査の検体に唾液が使えるようマニュアルを改定した。現在、大分県衛生研究センターと検査体制の協議を行っており、準備が整

い次第、唾液によるPCR検査を実施する。抗体検査については、民間医療機関で受けることが可能。今後、国の調査研究の動向を注視していく。

□医療機関・福祉施設などへの支援も強化すべきだ。

■福祉保健部…診療報酬の引き上げや、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに対する報酬上の臨時的取り扱い範囲を拡大するよう緊急要請している。介護施設への支援としては、保険料水準に留意しつつ、人材確保や処遇改善、サービスの質の向上に対応し、実態に即した適正な報酬設定となるよう、全国市長会を通じ要望していく。

★引き続き、新型コロナウイルス感染症へのご意見・ご要望を市議団へお寄せください。

6月補正予算

令和2年度大分市一般会計
補正予算

17億7,100万円

補正後の予算額:2,454億8千万円
(対前年比 32.3%増)

反対

◆店舗等の家賃補助追加
5億400万円

◆大分市おもてなしクーポン
5,000万円

◆保育所整備
2億7,000万円

◆荷揚町小学校跡地利用
96億5,000万円
(債務負担行為)

ココには反対!

その中身が問題 (うら面に)

◆消防指令システムの一元化
約1,500万円
など

令和2年度4月専決
補正予算

4/30成立した国のコロナ
対策補正予算25.7兆円関連

492億円

<ほとんど国からの財源>

賛成

◆1人10万円の特別給付金
482億1,000万円

◆子育て世帯へ1人1万円
7億1,772万円

◆住居確保給付金
4,125万円

◆障がい者や児童福祉施設感染症対策
2億658万円
など

令和2年度6月【追加】
補正予算

6/12成立した第2次補正
予算31.9兆円関連

14億6,300万円

<ほとんど国と県からの財源>

賛成

◆ひとり親世帯への特別給付金
6億7,800万円

◆児童福祉施設等感染症対策
1億7,200万円

◆学習支援員配置
1億3,100万円

◆スクールサポートスタッフ
6,100万円

◆学校再開の支援
6,100万円

大分市独自(財源)の予算

◆PCR検査整備補助
6,000万円

◆認可外保育施設への支援補助
1,200万円

◆コロナ対策機器導入補助
4,000万円

荷揚町小学校跡地 利活用ここが問題!!

①「共同司令センター」に!
県内の119番を一手に受ける防災センターを配置

☆ **ここが問題!!**
防災安全機能の広域化!!

都道府県単位は全国初!
防災は地域密着が基本では?
出勤司令スムーズに行き届くの?
通称地域名まちがいは生じない?

②当初の計画には入ってなかった
豪華な市長室を整備!

☆ **ここが問題!!**
市長の執務室を第3庁舎へ

床は木目を基調に
特別会議室には60インチ以上のテレビを3台
応接室は3つ 秘書室 給湯室 専用トイレ...

③長期の民間委託契約!

☆ **ここが問題!!**
民間参入の*BTO方式によるR3~R20年度までの長期契約!

管理・運営、質の担保できる?
長期契約のリスクは?
儲からなければ経営難?!

★BTO方式とは・・・
民間に建てさせて、所有権は公共。運営は民間。(長期契約)
委託業者に利益が出なければ破綻のリスク!
公共サービスストップや自治体負担増にも・・・
PFI法 民間資金の活用と云うけれど...

この事業総額100億円!!
本当に市民が望む施設と言えるのか?!!
再検証すべきです

控え室から

こんにちは。6月議会にも、新型コロナウイルスの影響が!
「3密」を避ける為、半数余りの議員が議場へ入り、残りの議員は各控室にてモニター視聴するという、初めての光景。(合同新聞に党議員団控室の様子が掲載)今回、一般質問した議員は23名。多くの議員が新型コロナウイルスに関連する質問を行い、わが党議員団も皆さんから寄せられた切実な願いをとりあげました。
私は毎回の議会で、一般質問の時間を記録していますが、党議員団は今回も時間いっぱい追及!特に、斉藤議員。残り10分を切ってもまだ質問項目が残っていて、「え?これ間に合う?」とドキドキしましたが、6秒前にきっちり終了。さすがでした!
さて、お知らせです。市議団のFacebookを始めました!普段、SNSを全くしない私が担当になり不安もありますが、ぼちぼちやっていきますので、ぜひのぞいてみてください。議員の素顔(?)が垣間見えるよう、頑張ります!!

**2020(R2)年第3回定例会は
9月1日から25日の予定です。**



←日本共産党大分市議団サイトはこちら
☆議会の質問の詳細もこちらでどうぞ!
〒870-8504
大分市荷揚町2-31 大分市議会内
直通TEL097-537-5695 FAX097-537-5791

指定有料ごみ袋を引き下げ、家庭ゴミ有料化中止の検討を!



ふく
けんじ 議員

「ゴミ出し困難者へ
個別収集支援を

生活介助を要する高齢者等にとって、ごみ分別の細分化やごみ出しが困難になる事態が予想される。国の財源も活用し、ごみ回収事業の一環とし

家庭ごみの排出量は、有料化によって一時的には減少となったが、長期計画に基づく減量効果は達成できていない。それどころか年々ゴミ排出量は増加している。家庭ごみ有料化は、中止も視野に入れて検討すべきだ。加えて、有料化の手数料収入を一廃棄物施設整備基金に積み立てているのは問題だ。当面、指定ゴミ袋の値下げに充当すべきだ。



ごみステーションの様子

環境部長...今後、ゴミ出し困難者の実態把握に努め、実施する場合の制度内容等の課題を整理し、一般廃棄物収集運搬業務委託の最終年度となる令和4年度中に、一定の方向性をしめしていく。

豊予海峡「夢見る予算」は組み換えを



さい
ゆうた 議員

認可外も保育料の引き下げを

昨年10月から、認可保育施設では、3歳以上児だけでなく、3歳未満児も、県が行う「大分にこにこ保育支援事業」の対象となり、第2子以降の保育料は無料になった。しかし、認可外保育施設はこの事業の対象とされず、保育料の格差が開いている。認可外保育施設は待機児童の受け皿であり、保育料の負担軽減は保護者に

新型コロナの第2波を見据え、財源確保を早急に検討すべきだ。今般、中止となるイベント等の予算はもちろんだが、豊予海峡推進関連予算や祝祭の広場の大型LEDビジョン設置など、不要不急の事業を中止し、生活支援や中小企業支援のための予算として組み替えを行うべきだ。

子どもすこやか部長...認可外保育施設の保育内容や保育料は独自に設定されており、保護者との私的契約に基づいている。現時点では、3歳未満児の無償化は予定していない。

コロナ対策として
給食費を無料に

新型コロナは、今後も予定を許さない。臨時休業により、納入業者や保護者に負担をかける対応が求められる。他県では、調理員が感染し給食がストップする事態も起こっている。保護者の負担軽減はもとより、当面、学校裁量で臨機応変に対応できるように、今年度の給食費は無料にしてはどうか。

福祉保健部長...給食費支援としては、生活保護や就学援助の制度で行っている。

路線廃止地域にコミュニティバスを



いわ
さき 議員

十月から、野津原区間でバス路線が廃止されると聞いている。地域から「公共交通がないところに住み続けるのは不可能残してほしい」と切実な声が寄せられている。市が積極的な支援を行い、公共交通を存続させるべきだ。

都市計画部長...バス事業者においては、採算性の観点や、慢性的な運転手不足など、民間事業者のみでは解決できない課題を抱えており、路線の維持は困難であると考えている。市としては廃止後の代替交通の検討をしている。

介護従事者の処遇改善を急げ

介護従事者は、平時でも人手不足だったのが、この3カ月余りで深刻化しているとの報告がある。コロナの感染症対策により、少しでも発熱すれば仕事を休まざるを得ない。感染を心配する退職もあり、ますます人手が減っているという深刻なものだ。県下では介護従事者確保のために例えは就労支援金をだしている自治体もある。大分市も創設してはどうか?

福祉保健部長...人材の確保と定着については、コロナ禍に限らず厳しい状況であることは認識している。これまでの国が行ってきた各種処遇改善に加え、6月12日成立した補正予算により介護職員に対する慰労金の支給が決定している。これらを併せて積極的に活用し、人材確保に役立てたい。